

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 9 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26512005

研究課題名(和文) 過疎地域におけるコミュニティ機能の外部的主体による補完・支援・連携関係

研究課題名(英文) A study on the relation between communities and outsiders in depopulated areas

研究代表者

碓山 洋 (Ikariyama, Hiroshi)

金沢大学・経済学経営学系・教授

研究者番号：50211024

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：(1) 過疎・高齢化が進展する集落について、外部的主体の関与について調査・分析を行い、a)クラウド型集落づくりの有効性、b)NPO関与の重要性とそのあり方、c)民間事業者関与の形態による限界について明らかにした。

(2) まちづくりとソーシャル・キャピタルの関係について、観光まちづくりの側面から明らかにした。

(3) コミュニティを基盤とした高齢者の社会的ケアシステムのアクションリサーチを実施した。結果、コミュニティ内部および外部におけるコンフリクトがむしろ共同関係を強化することが抽出できた。

研究成果の概要(英文)：(1) We investigated and analyzed the interaction between depopulated villages and outsiders to make clear: a) the effectiveness of cloud type of revitalization of villages; b) the significance of NPOs; c) the limitation of the action of profit oriented business enterprises.

(2) We made clear the relation between village revitalization and social capital on the stand point of view of tourism.

(3) We made an action research on the social care system on the basis of community for elderly people. As result, it came clear that the conflicts make communities more vitalized.

研究分野：財政学

キーワード：過疎化 高齢化 コミュニティ 自治

1. 研究開始当初の背景

過疎地域の再生をめぐる先行研究は、成功事例の紹介とそれらに共通する特徴の指摘にとどまるとともに、過疎地域における共同的条件や主体的条件の検討を欠くものが多かった。農山村集落では、過疎高齢化の進展により、コミュニティの主体的条件を確保していかなければならない。その際、NPO等の集落の外部からの補完・支援が不可欠と考えられ、本研究の構想、計画にいたった。

2. 研究の目的

過疎高齢化が進む地域における、地域再生・活性化の主体的条件の構築のあり方について調査研究を行う。地域コミュニティは共同生産手段管理、生活支援等、多様な機能を担っているが、過疎高齢化のなかでその機能の弱体化が問題となっている。これを外部的に補完する主体がどのような分担関係にたち、どのような連携関係を構築することで過疎地域の持続可能性を確立できるかを検討した

3. 研究の方法

コミュニティ機能を 生業の共同生産条件とその整備、維持管理、医療福祉サービスとそれへのアクセス保障および生活支援サービス、住民間交流のための「居場所」づくりと域外との交流の三点に焦点化して、地域コミュニティの機能を補完・支援する諸主体間の連携関係を明らかにする方法をとった。

4. 研究成果

(1) 効率性の論理からは、過疎地域に人が住み続けることは非効率であり、個人の選択として過疎地に住み続けたいのであれば、それにともなって発生する費用は個人が負担すべきだということになる。こうした論理に対抗する、過疎地域での地域社会維持を支援することの正当性は以下のようにしめされる。第一に水源涵養機能、国土保全機能、空気清浄化機能などにより根拠づける論理、第二に新しい経済のあり方をしめすモデルとして過疎地域を把握する論理、第三に食料・エネルギー問題、都市と農村の連帯の論理、第四に国家の正統性の論理、第五に過疎化は政策的に生み出されたものであり政策によって解決する必要があるとする論理である。

(2) 居住地選択権の保障を、国家が担うべき社会的共同業務のひとつ、国家の正統性の担保ととらえ、過疎化問題の解決の第一義的責任を国家の政策に求めたうえで、地域の側の主体的な地域活性化策の必要性を強調し、七尾市の鉦打地区の「クラウド型集落づくり」の積極性を明らかにした。

日本の市町村における商工費・労働費の少なさに対する疑問を起点に、ローカルな産

業・雇用振興策の必要性に着目し、ドイツ・ハルツ改革以降の自治体による雇用創出政策に関する研究を進めた。

コミュニティに関する意識・行動について金沢市民を対象にアンケート調査を行った。地域活性化のための地域コミュニティの単位としては現在の町内会程度とする回答が最も多く、町会長などの役職にもっと女性がつくべきだという回答には男女で有意な差があり、女性のほうが否定的な傾向が強いことが分かった。

金沢の高齢化が進む地域で活動するNPO法人「クラブぽっと」のアクションリサーチに取り組んだ。高齢者が気軽に立ち寄れるコミュニティサロンを「コモンズ」=「社会的共通資本」ととらえ、社会的ケアシステムとしての可能性について検討し、コミュニティにおけるコンフリクトの意味をしめした。

「ANA沖縄貨物ハブ」の効率性評価と要因分析を行った。包括分析法を用いて輸送の効率性の評価を試みたのち、効率性の変化を時系列で示し、トービットモデルを利用した輸送の効率性に関わる影響因子の導出を行った。今後の効率的運用のためには域内産業循環の活性化などが課題であることがしめされた。

(3) 大規模合併を行った自治体の財政問題について分析し、人口減少地域にふさわしい財政投下が行われることの重要性を明らかにした。

観光まちづくりが a)外部資源の量的獲得、b)外部資源の戦略的活用、c)外部資源の地域内浸透という経過をたどっていることを明らかにした。

都道府県ソーシャル・キャピタル指数を用いて変量効果モデルで分析した結果、他者に対する信頼関係・相互扶助の醸成などがNPO法人の積極的な取り組みにつながっていることが判明した。

コミュニティにおけるコンフリクトの発生は、むしろよりよい方向にコミュニティの形成がなされる契機となっていることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計13件)

小熊仁「観光まちづくりとNPO」塩見英治ほか編『観光交通ビジネス』印刷中、2017年、査読なし。

碓山洋「社会保障財源をどのように考えるか」『医療・福祉研究』第26巻、2017年、1-5ページ、査読なし。

碓山洋「輪島市の産廃処分場問題と住民投票」『2017日本科学者会議北陸地区シンポジウム予稿集』2017年、11-14ページ、査読

なし。

武田公子「合併算定替特例の効果 小規模自治体合併事例を中心に」『金沢大学経済論集』第 37 巻、2016 年、1-21 ページ、査読なし。

服部直充、奥田睦子「ヨーロッパ(ドイツ)におけるリハビリテーションとしてのスポーツ」『リハビリテーション研究』第 167 号、2016 年、38-41 ページ、査読なし。

奥田睦子「NPOと地縁団体との協働によるコミュニティを基盤とする高齢者サポートシステムの構築」『地域政策研究年報』巻の表記なし、2016 年、164-169 ページ、査読なし。

塩見英治、小熊仁「沖縄経済と国際貨物ハブ&スポークネットワーク」『商学論叢』(福岡大学)第 60 巻、2015 年、105-120 ページ、査読なし。

武田公子「過疎地域を支える人的資源 能登町におけるアンケート調査より」『金沢大学経済論集』第 36 巻、2015 年、71-92 ページ、査読なし。

武田公子「対貧困政策としての地域的雇用政策 ドイツ求職者基礎保障の事例を中心に」『地域経済学研究』第 29 号、2015 年、60-78 ページ、査読なし。

眞鍋知子「地域福祉活動における住民の位置づけ 金沢市小地域福祉活動の事例から」『社会福祉研究』第 123 号、2015 年、36-43 ページ、査読なし。

武田公子、小熊仁、西村茂、横山壽一「過疎地域を内包する自治体における公共交通体系の選択」『金沢大学経済論集』第 34 巻、2014 年、156-188 ページ、査読なし。

眞鍋知子「石川県小松市の市民意識調査による幸福度指標作成の試み」『地域公共政策研究』第 23 巻、2014 年、31-36 ページ、査読なし。

眞鍋知子「再びの善隣館ルネッサンスにむけて」『NHKテキスト社会福祉セミナー』第 27 巻、2014 年、110-113 ページ、査読なし。

〔学会発表〕(計 10 件)

奥田睦子「ドイツの地域スポーツクラブにおける精神障害者を対象としたリハビリテーションスポーツ」第 21 回日本アダプテッド体育・スポーツ学会、2016 年 12 月 10 日、日本体育大学(東京都世田谷区)。

眞鍋知子「コミュニティ意識の変容と市民協働 金沢市市民意識調査の結果から」金沢大学地域政策研究センターシンポジウム『都市・農村コミュニティの現代的再生を探る』2016 年 9 月 16 日、北国会館(金沢市)。

奥田睦子「地域スポーツクラブにおけるコミュニティ形成のパラドクス」西日本スポーツ社会学会第 11 回大会、2016 年 8 月 29 日、四国三郎の郷(徳島県美馬市)。

小熊仁「日本の観光まちづくりにおけるNPOとソーシャル・キャピタルの関係」第 31 回日韓経済経営国際学会、2016 年 8 月 23 日、韓信大学校(大韓民国)。

眞鍋知子「中・大連携による山村地域の将来シナリオ構想とその文化的活用」第 4 回金沢大学・石川県立大学ワークショップ、2016 年 5 月 23 日、ITビジネスプラザ武蔵(金沢市)。

奥田睦子「高齢社会における社会的公共的ニーズへの持続可能な対応」金沢大学地域政策研究センター公開研究会、2016 年 3 月 29 日、金沢大学(金沢市)。

碓山洋「鉦打地区のクラウド型集落づくりについて」金沢大学地域政策研究センター公開研究会、2016 年 3 月 29 日、金沢大学(金沢市)。

武田公子「地方創生と政府間財政関係」日本財政学会第 72 回大会、2015 年 10 月 17 日、中央大学後楽園キャンパス(東京都文京区)。

塩見英治、小熊仁「沖縄の国際航空貨物輸送におけるハブ&スポークネットワークシステム ANA 沖縄貨物ハブの効率性評価と要因分析」日本流通学会第 29 回全国大会、2015 年 10 月 10 日、北海道大学(札幌市北区)。

眞鍋知子「大学を拠点とする地域の居場所づくり」第 2 回地域社会情報学研究会、2014 年 11 月 22 日、武雄市文化会館(武雄市)。

〔図書〕(計 5 件)

松野弘編、眞鍋知子ほか『現代社会論 社会的課題の分析と解決の方策』ミネルヴァ書房、2017 年、全 302 ページ(うち 71-89 ページ担当)。

眞鍋知子『第 3 回こまつ幸せへの「道しるべ」作成のための市民意識調査報告書』金沢大学人間社会研究域眞鍋研究室、2017 年、全 127 ページ。

武田公子『ドイツ・ハルツ改革における行財政関係 地域雇用政策の可能性』法律文化社、2016 年、全 194 ページ。

横山壽一、武田公子ほか『平成合併を検証する 白山ろくの自治・産業・暮らし』自治体研究社、2015 年、全 185 ページ。

眞鍋知子『金沢市 市民のコミュニティに関する意識行動調査報告書』金沢市、2015 年、全 200 ページ。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

碓山 洋 (IKARIYAMA, Hiroshi)
金沢大学・経済学経営学系・教授
研究者番号：50211024

(2)研究分担者

武田 公子 (TAKEDA, Kimiko)
金沢大学・経済学経営学系・教授
研究者番号：80212025

眞鍋 知子 (MANABE, Tomoko)
金沢大学・人間科学系・准教授
研究者番号：70320025

小熊 仁 (OGUMA, Hitoshi)
金沢大学・地域政策研究センター・助教
研究者番号：00634312

奥田 睦子 (OKUDA, Mutsuko)
金沢大学・経済学経営学系・准教授
研究者番号：90320895